		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象が経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の R5補正予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B 3 国の R5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B 4 国の R5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	60,220	60,220	26,231	22,050	381	11,000	558	–	–												
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		22,431	22,431	–	22,050	381	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　315世帯×70千円 事務費　381千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（315世帯）	－	○	－	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	価格高騰特別対策支援事業（住民税均等割のみ課税世帯一体給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		10,331	10,331	–	–	–	10,000	331	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税所得割額が課されていない者のみで構成される世帯　100世帯×100千円 事務費　331千円 事務費の内容［需用費(事務用品等）役務費（郵送料等） 業務委託料　使用料及び賃貸料　として支出］ ④R5年度分の住民税所得割額が課されていない者のみで構成される世帯(100世帯)	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	価格高騰特別対策支援事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,227	1,227	–	–	–	1,000	227	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得世帯のこどもの生活を維持する。 ②低所得世帯の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　事業No.1及び2の給付世帯の児童　20人×50千円 事務費　227千円 事務費の内容［役務費(郵送料等）業務委託料として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯の児童　20人	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											–	–	–	–	–			–													
	調整給付（一体給付）	5											–	–	–	–	–			–													
	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7	R5.補正	推奨事業	○	○	○	大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		350	350	350			–	–	–	–	①物価高が続く中で家計急変による低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯　5世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯（5世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯からの申請を受付次第速やかに支給する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9	R5.補正	推奨事業	○	○	○	大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		6	6	6			–			–	①物価高が続く中で家計急変による低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持するために必要な事務費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　6千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯同等の世帯(5世帯) ※事業No.7に係る事務費	－	－	－	R6.1	R6.3	対象世帯からの申請を受付次第速やかに支給する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策2023おおくわプレミアム商品券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		21,875	21,875	21,875							①物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減のほか村内経済の支援を目的に行い、村民は最大15,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費波及額を7,839万円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10,000円で13,000円分（プレミア率30%）使用可能 使用期間：R5.12.14～R6.2.18 商品券及び関係事務費 ③内訳 印刷代393千円、郵送代172千円、商品券発行事務委託462千円、 商品券販売委託748千円、 プレミアム商品券20,100千円（3,350人×3,000円×2部） ④村民、事業者（商店）	－	－	－	R5.11	R6.3	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援 ［商品券販売率70%、使用率100%］ ・村内消費波及額 20,100千円×70%×100% ＝14,070千円	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	大桑村商品券配布事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		4,000	4,000	4,000							①昨今の物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、全世帯に商品券を配付し、村民の消費を下支える。 ②村民が使用できる商品券を全世帯に配付する。（商品券は村内で営業している商店のみで使用できる。） 使用期間：R5年8月1日～9月30日 商品券 ③内訳 商品券4,000千円（400世帯×10千円） ④村民、事業者（商店）	－	－	－	R5.6	R5.12	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の支援 ［商品券使用率：90%］ ・村内消費波及額 14,445千円×90%＝13,000千円	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）